

米国のアジア太平洋戦略と我が国防衛 －理論と現実－

筆者：陸上自衛隊研究本部・中澤剛1等陸佐
(2013年9月26日当時)
(2017年3月より西部方面混成団長兼駐屯地司令)

より一部抜粋

第5節 オフショア・コントロール戦略

国防大学のT.X.ハメス（T.X.Hammes）上席研究員は、「核保有国の中のA2/AD戦略に対して、米国がエアシー・バトル（Air Sea Battle以下「ASB」という。）を適用し、中国本土を攻撃することは核の応酬にエスカレーションする可能性があるのでリスクが大きすぎる。中国の弱点である輸出依存経済に着目し、第一列島線を使って中国海軍を東シナ海と南シナ海に閉じこめつつ、中国の戦闘能力の届かないマラッカ海峡やスエズ運河、パナマ運河など遠隔地域（オフショア）で中国の輸出コンテナ船を臨検・進路変更させ、経済的に中国を疲弊させることで、中国のメンツを立てつつ原状を回復して戦争を終結するべき¹⁸」というオフショア・コントロール戦略を提唱している。

目標・方法・手段の一貫性という観点から、オフショア・コントロールは、合理的で、興味深い。簡単に言えば、オフショア・コントロール戦略は、いざとなれば遠距離経済封鎖を中国に強制しうる態勢を平素から誇示することで、「中国を現行の国際秩序に従わせる」という目的を達成しようとするものである。ハメスは、この目的を達成するための米国が達成すべき5つの目標として、

- ① 米国と同盟国の経済的利益へのアクセスの確保
- ② 米国のアジア関与の意思と能力に関するアジア諸国への保証
- ③ 中国が紛争を解決するため軍事行動に及ぶことの抑止
- ④ 紛争が勃発した場合、核エスカレーション・リスクの極限と勝利
- ⑤ 平時の同盟国に対する信頼性の維持

を挙げている。

また、5つの目標を達成するために2つの方法を掲げている。すなわち、

- ① 核のエスカレーションを避けるため中国の海・空域への侵入・攻撃の回避
- ② 遠距離経済封鎖の強制

¹⁷ Ibid., p.29.

¹⁸ T.X.Hammes, "Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict", Strategic Forum, June 2012, SF No.278.

であり。このうち①は極めて抑制的で ASB の実際の適用を否定する方法である。さらに、この抑制的な方法を達成するための手段は、

① 第 1 列島線内での対中国 AD

具体的には、列島線外縁の海域・空域支配（「海上制限区域(maritime exclusion zone)」の設定、攻撃型潜水艦、機雷、航空兵力展開による対中国封鎖強化）

② 平時から同盟諸国の防衛能力向上促進

③ 同盟国の輸出入確保のための米国による護送作戦支援

④ 中国経済にとり重要な大型タンカー・コンテナ船の進路変更・臨検

⑤ 平時の同盟の信頼性向上（具体的には、共同演習・海上事前集積等の可視的準備など）

であり、ASB コンセプトに比べ、限定的なものになっている。

このように、一貫した目的、方法、手段により、

① 現状維持の修正プロセスへの復帰

② 中国の経済的消耗を通じた米国との紛争の終焉

③ 中国のメンツを保った形（「相手に教訓を与えてやった」という宣言を許容）

での紛争終焉を許容

と抑制的な戦争終結の姿を提言している。

オフショア・コントロール戦略は戦争終結の姿までを見据えて論じている点で価値が高い。熱核戦争による人類滅亡や通常兵器による米・中・日の大規模消耗戦等、世界経済のトップ 3 の戦いによる世界経済への破滅的な影響を回避することを考えれば、戦争終結の姿はハメスの選択肢以外にないのかもしれない。しかし、いくつかの疑問も残る。例えば、「核のエスカレーションを避けるため、中国の海・空域への侵入・攻撃の回避」という方法は現実的なのだろうか。ハメスは、第 1 列島線内での対中国 AD を行うための具体的手段として、列島線外縁の海域・空域支配（「海上制限区域(maritime exclusion zone)」の設定、攻撃型潜水艦、機雷、航空兵力展開による対中国封鎖強化）をあげているが、中国は、海域・空域支配のために南西諸島に展開する地対艦ミサイル・対空ミサイル及び九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊や米空軍部隊に対し、弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。中国の攻撃に対し中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとするのは、従来、日米同盟の役割分担を「盾」と「矛」になぞらえてきたことにも矛盾し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。この点に関しては、エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する手段について、さらなる考察が必要であろう。例えば、自民党が議論の俎上に上げている独自の反撃能力（敵基地攻撃能力）を保持することも重要な選択肢の一つであろう。

また、「米国はあらゆる手段を使って同盟国の領土を守る」と記述しているが、問題は「それがいつからなのか」である。第1列島線の重要性を考慮した時、日米両部隊は、中国の攻撃開始前までに、主要な島に戦闘爆撃機部隊や対艦巡航ミサイル部隊を展開させ、対中ADの態勢をとる事ができれば有利である。しかし、南西諸島に十分な部隊配置のない状態から、部隊の機動展開により防御態勢を築こうとすれば、数日や数週間ではない相当な時間がかかるであろう。

中国軍は、第1列島線が確保できれば宮古水道を通って西太平洋への出口を確保し、日本の生命線である海上交通線を脅かすことができる。したがって、日米同盟の準備の整わないうちに第1列島線を確保し、戦闘爆撃機や対艦巡航ミサイルなどを同地に推進できれば、戦略上極めて有利である。こうした米中の戦略の相克を考慮しつつ、平素からの南西諸島の準備態勢と米軍の前方展開を調整することは重要である。オフショア・コントロール論文では、平素からの米軍の前方展開について明確にされていないが、この戦略の実効性確保のために必要かつ重要な要素である。

第6節 前方パートナーシップ戦略

前述の通り、前方パートナーシップ戦略は、オフショア・バランシング戦略には米国と同盟国との関係を弱体化させるという欠点もあるので、前方展開重視の従来戦略を海軍力と特殊作戦部隊で維持しつつ、同盟国やパートナー国の共同作戦能力を強化し、地域で同盟国やパートナー国の主導を促すという新たな要素を加えたものである。歳出の強制削減により、米国はより少ない資源でより危険な世界に立ち向かう必要があることから、パートナー国の責任分担の増加、パートナー国との自由貿易協定等による経済強化等により、パートナーシップの拡大強化を図るこの考え方がワシントンに根を下ろしつつある¹⁹、と評されている。

ホフマンは、この戦略を「アメリカが国益上重視する地域・同盟国に対して大規模な前方展開戦力を駐留する代わりに、米国と同盟国にとり緊要な国際共用財（グローバルコモンズ）や市場、資源を守るために、前方展開する海軍力と特殊作戦部隊により、同盟国とともに紛争を未然に防止する戦略」であるとし、同盟国の米国依存を局限し、同盟国とともに紛争予防を継続する戦略であるとしている²⁰。

ホフマンは、前方展開するのは海軍と特殊作戦部隊だけで、アジアの陸上兵

¹⁹ Hans Binnendijk, "Rethinking U.S. Security strategy", New York Times, 2013.3.24.

²⁰ Hoffman, "The Case for Forward partnership".

の艦船や水陸両用車等を東シナ海と島嶼周辺に設けた「通航不可区域」の中で撃破するため、高速ミサイル艇、攻撃ヘリ、再補給及び増援のための CH-47 や V-22 オスプレイや統合高速輸送船 (JHSV :Joint High Speed Vessel)、沿岸防衛用ミサイル、海峡を封鎖する攻勢的機雷戦能力などの多様な火力プラットホームが必要、としている。しかし、モスキート・フリート構想同様、南西諸島に長期間軍事力を配置することは、沖縄県民への影響が大きい上に、防衛力増強は中国や近隣諸国の関心を高めやすく、外交的な問題や国際協力活動等に対する日本の消極的な姿勢を惹起しかねないという課題も生じ、何よりも日本自身の経費的な課題がある、と指摘している。

さらに、セイヤーは、日本の防衛予算の制約や米軍のプレゼンスの継続は、日本の急速な防衛力増強を抑制するであろうし、現に、海上自衛隊は「外洋海軍力」を維持しつつ日米同盟に大きく依存しながら、ゆっくりと島嶼防衛能力を増勢して慎重かつ稳健に「防衛上の空白」を埋めようとしている、と指摘する。しかし、中国軍がさらに能力を向上し攻撃的姿勢を強めれば、日本は日米同盟の強化と南西諸島への集中により、可能な範囲で UAV 等の ISR アセット、CH-47 や JHSV のような機動アセット、宮古島・石垣島への地対艦ミサイル配置などの非対称能力を含む抑止強化のためのバランスのとれた能力の構築を図るだろうし、さらに、日本の安全保障認識が大きく変化した場合には、攻勢的な機雷戦能力や高速ミサイル艇、及び対艦及び対地ミサイルなどの整備ができるだろう、としている。

セイヤーは、「22 大綱やオバマ政権のアジア太平洋へのリバランスは、日本が時間・エネルギー・資源をある一連の問題に集中するのに役立ち、安全保障上のニーズを見積もる過程と適切な選択肢を決定する上でポジティブな第一歩となる」と指摘し、「日本の政策決定者等は、直面する中国の戦略的動向を踏まえつつ、「南西の壁」を慎重に構築しなければならない」と結論づけている⁵⁹。

第 4 節 我が国の防衛戦略及び態勢上の課題

ホルムズとヨシハラ、セイヤーに共通するのは、米国の軍事戦略や作戦構想を具体的に南西諸島という地域に当てはめて考察していることである。そして、彼らが共通して主張するのは、南西諸島における地対艦ミサイルの配置である。彼らの論は、コンセプトの段階ではあるが、十分、傾聴に値する。

海兵隊退役大佐であるハメスも、オフショア・コントロール戦略で「南西諸島を含む第 1 列島線を日米同盟により守り抜き、中国海軍を東シナ海と南シナ海に封じ込め、遠距離のチョークポイントで中国商船をブロックして、核のエ

⁵⁹ Ibid.

スカレーションに至らないように中国に現状の秩序を認めさせる⁶⁰」としているが、この際、重要なのは第1列島線を守り抜く戦力を、実際に島嶼に配置できるか否かである。そして、これこそが、ホルムズ、ヨシハラ、セイヤー、そしてハメスの主張と、日本の防衛態勢上の差異であり、最大の課題である。

我が国は、平和国家としていかなる国とも協調的かつ友好的な関係を構築し、国際的なルールに基づき紛争を話し合いで解決する国であり、いたずらに緊張を高めることはしない国である。しかし、平和的に物事を話し合いで解決しようとするのではなく「力をもって現状を変更しようとする試み」には、厳としてこれに反対する国もある。こうした現状を踏まえ、中国と平和的協力的な関係を構築しつつ、その攻撃的な戦略オプションを未然に防止し、抑止(Hedge)の態勢をとるために、我が国はどのような戦略をとるべきなのか、「結論」で明らかにしていきたい。

結論 我が国がとるべき戦略と方法・手段

第1節 戰略目標

CSBA所長のクレピネビッチは、ロサンゼルス・タイムズ紙への寄稿「The way to respond China（中国に対応する方法）」の中で「必要とされるのは、経済的・政治的な関与と軍事力によるHedgeを統合した政策である。米国と同盟国がともに中国の軍事力増強に対してHedgeをかけ西太平洋の安定を確保する決心を誇示することできるならば、中国に対して隣国との協力・協調によって長期間にわたる安全と繁栄が得られると悟らせる最良の方法である⁶¹」と述べている。

第2章で理論的に、第3章で現実的に考察したように、米国のアジア太平洋地域へのコミットメントは米国の国益でもある。その戦略目的は、中国を国際規範や秩序を遵守する稳健な経済大国にShapeし、地域及び世界の経済成長を促進することで、米国の発展にも役立てることである。さらに、抑止が破綻した場合の戦略目的は、紛争をエスカレートさせないように管理しつつ、「国際秩序の現状維持」を中国に認めさせて、紛争を終結させることである。日本は、米国の国益と戦略目標を複眼的に理解した上で、自らの国益に合致した戦略目標を立てなければならない。日本の国益に合致した戦略目標を米国の国益とすり合わせ日米共通の戦略目標(Ends)を合意することが、我が国にとり重要で

⁶⁰ Hammes, "Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict", p.5-6.

⁶¹ Krepinevich, "The Way to Respond China", The Los Angeles Times, Nov 09, 2011.

防衛態勢の具体化にあたっては、米国の戦略・作戦構想との役割の整合性が特に重要である。前述のゲイツ米国防長官（当時）のウエストポイントでの発言（「米軍はアジアやペルシャ湾他の地域で、今後は、海・空主体の戦闘を行う⁶²」）に見られるとおり、米陸軍・海兵隊等の地上部隊による西太平洋への増援は極めて限定されたものになる可能性が大きい。また、JOACでも、陸上戦力の役割は海・空戦力に対する敵陸上戦力の脅威排除など限定的な役割しか示されていない。オフショア・コントロール戦略では、「第1列島線の内側に海上制限区域（MEZ）を設定し、優勢な潜水艦、機雷と限られた航空戦力で中国艦船を沈め、同盟国を支援する⁶³」という記述振りだが、陸軍・海兵隊の役割は全く記述されていない。

仮に、米中大規模戦争が行われる時には、中国の海洋戦略と米国のASBやオフショア・コントロールの作戦構想がぶつかり合う南西諸島一帯が焦点になる可能性が高いのは第4章で述べたとおりであるが、この際、米国の対日支援が海・空主体で行われるのであれば、この地域における陸上自衛隊に期待される役割は、ますます大きくなる。「米国のASBは海・空主体だから、日本も海・空自衛隊の増強が必要」というような議論はまったく逆で、「米国がASBで海空主体になるので、日本は陸上自衛隊の南西地域への増強が必要」なのである。陸上自衛隊に、沖縄や各主要島嶼、さらには九州の航空基地や海上自衛隊基地のみならず、有事活用しうる民間空港や港湾を防護させなければ、この一帯の防衛態勢は極めて脆弱になり、海・空自衛隊や米空軍は活動基盤をも失うことになる。

陸上戦力は、築城工事や偽装により残存性を高め、粘り強く継続的に地域を確保することができる。また、海空の装備に比し装備単価は廉価で、自力で海上を移動できない防御的な戦力という特性がある。艦船や航空機の海空戦力が、一時的に空域や海域を支配しても燃料補給で基地に戻らねばならない必要から地域確保はできることや、装備は高価で、敵国領内へも自由に移動して敵を攻撃しうる能力がある、という特性とは対照的である。

かかる観点から、陸上自衛隊は、厳しい財政環境下において、米国の海空主体の戦略や作戦構想と整合して専ら防御的な姿勢で国益を防衛し、地域の安定という繁栄の基盤を確保するための最良の方法・手段といえよう。

もちろん、海上自衛隊、航空自衛隊は重要である。海上自衛隊が現大綱において潜水艦を22隻態勢に増勢したことや、航空自衛隊が那覇に1個飛行隊を増派して2個飛行隊の態勢を取ることは、南西諸島防衛のために適切な方策と評価できる。次期大綱においては、さらに、海上輸送体制の充実や戦闘機用掩体

⁶² Layne, "The (almost) Triumph of Offshore Balancing", p.4.

⁶³ Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict", p.4-5.

ある。また、こうしたオプションを考えた上で、米国のアジア太平洋戦略に合致し、第4章で論じたように中国の攻撃的な戦略目標を未然に防止する方策を考察した結果、我が国がとるべき戦略目標は、以下のようなものになるのではないだろうか。

「日本は、2005年の日中共同声明で合意した『戦略的互恵関係』を包括的に推進し、中国との平和共存、友好、協力、共同発展を追求し、政治・安全保障面における相互信頼を醸成して、協力して地域の安定をはかる。一方、米国及び価値観を共有する国と連係して「力で現状を変更しようとする試み」を未然に防止する。この際、近隣諸国との関係を良好にするとともに、防衛態勢構築に必要な法整備を行う。また、同盟国と連係して中国を Hedge し、国際秩序と国際規範を尊重する協調的かつ平和的な国として発展するよう懇意にする」

さらに、抑止が破綻した場合は、「日米同盟により核の拡大抑止を維持しつつ、南西諸島及びその周辺海域の制海権を確保するとともに、中国海軍等の列島線への接近を阻止し、海上交通路の安全を維持する。南西諸島を軍事的に確保することによって米国の戦略遂行及び紛争終結に積極的に寄与するとともに、中国に現状変更の困難性と不利益を理解させ、現行の国際秩序・国際規範を尊重する国へと導くことを紛争終息の姿とする」

第2節 戰略目標達成のための方法と手段

第1節で述べた戦略目標には、政治的・経済的因素も含まれるため、軍事以外の国力の諸要素と連係した目標達成方法が必要である。軍事面でも Hedge だけでなく、軍事交流や信頼醸成などの手段を通じ、日中間の対話を促進し、中国軍の透明性を確保することも必要である。しかし、ここでは、Hedge の部分に焦点を絞り、戦略目標達成の方法と手段について論ずる。

セイマーの区分に従えば、「包括的領域拒否構想」が最も抑止力が高い選択肢であるが、日本の経済・財政状況を考慮すれば現実的には困難である。予算的に大幅な拡大を必要としない範囲で、緩やかな防衛力増強をはかるのであれば、「モスキート・フリート構想」が現実的な方法となる。平素から隙のない警戒監視を行うという22大綱の考え方を受け継ぎつつ、セイマーやヨシハラの主張にあるように様々な方法で島嶼を防衛する具体的な態勢整備が重要である。その他にも、平素からハメスの提唱する「海上制限区域(MEZ :Maritime Exclusion Zone)」の設定準備や自衛隊及び米軍が民間空港、港湾等の使用等が可能となるような法整備、集団的自衛権等に関する法解釈の変更といったすでに議論されている事項の他に、所要の弾薬・燃料・食糧等の備蓄、南西諸島一帯の通信・生活インフラの整備、住民の避難訓練なども必要である。

壕の整備、統合弾薬補給処の南西地域への配置など、陸上自衛隊以外にも充実させなければならないことは多い。また、陸海空の戦力が相互に協力して、相乗的な効果をあげる統合運用能力の向上も極めて重要である。しかし、米国の大・空軍主体の同盟国支援が明確である以上、セイヤーやヨシハラの主張する「陸上自衛隊による地域確保と米国のASB等への貢献」は最も米軍事戦略に整合した抑止と地域安定の方法・手段とも考えられる。

南西諸島は、ASBをアジア太平洋地域に適用した場合、航空機の緊急着陸拠点や出撃拠点、沿岸作戦の拠点になるとともに、ヨシハラが主張するように、対中A2/ADのための地対艦・地対空ミサイルの陣地地域として中国海軍の東シナ海での行動を抑制する基盤となる。この地域の防衛こそが、米国の有事戦略を支える柱となる。そして、この地域の陸上防衛態勢を具体化することが、日米同盟により紛争を有利に終結させる態勢を築くことに繋がり、さらに「力で現状を変更しようとする試み」を未然に防止する抑止力として機能する。このことは、地域の安定化にもつながり、アジア太平洋地域の持続的な繁栄の基盤ともなる。

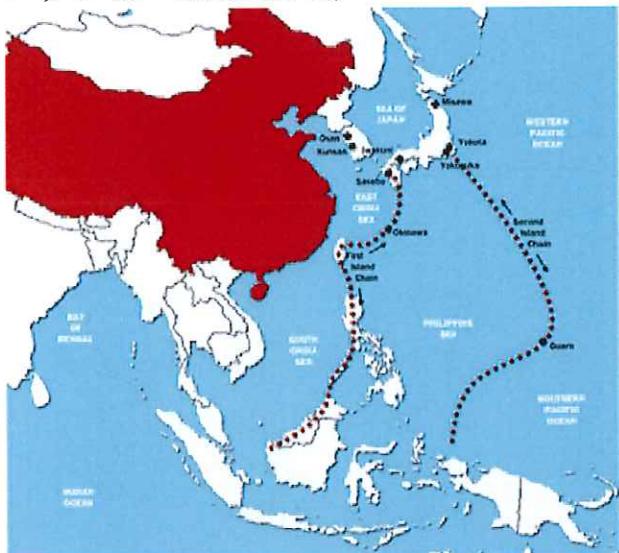
南西諸島は、地理的に中国と米国の軍事戦略の相克の上に位置する極めて重要な地域である。重要な地域であればこそ、この地域での紛争を抑止するのは国民に対する国家のつとめであり、「安全」という最大の福祉の提供でもある。南西諸島は「第1列島線」などという概念的な「線」ではない。その地に立つて考えてみればよい。そこは日本人が住む紛れもない「国土」なのだ。そこに住む人々が平和に安心して暮らすことができるためにも、日本は軍事侵攻に具体的に対処できる能力を保持して、紛争を未然に抑止する策をとらねばならない。このためには、米国の戦略家達が論ずるように、南西諸島において対中A2/AD態勢を示すことは、明確な抑止の意思表明になる。かかる意味からも、陸上自衛隊は、中国の脅威にならない防勢的なA2/AD手段として、「力で現状を変更しようとする試み」を未然に防止することができる所以である。

防衛態勢については踏み込んで記述したいところもあるが、大綱・中期の策定作業中の時期でもあり、ホルムズとヨシハラ、セイヤーの論文などを例示するに留めた。本論文が、今後、地域と日本全体の防衛態勢をより深く議論するたたき台となれば幸甚である。最後に、本論文は個人的な見解を述べたものであり、防衛省や陸上自衛隊の見解ではないことをお断りしておく。

平成29年5月11日 参議院 外交防衛委員会 沖縄の風 伊波洋一
出典:東京財団ホームページより伊波洋一事務所作成
<https://www.tkfd.or.jp/files/doc/us-security-in-asia-pacific-and-japanese-strategy.pdf>

2つのオフショア戦略

(海上自衛隊幹部学校／戦略研究会／コラム 49 2013/12/19)



- エアシー・バトル構想の対案として提案されたオフショア・コントロール戦略。
- オフショア・コントロール戦略は中国の領域に対する縦深攻撃は実施しない。核の応酬へエスカレートする可能性を低減し、戦争の終結を容易にするための配慮である。
- オフショア・コントロールは中国を降伏させたり、共産党を転覆させることを狙いとはしておらず、戦争開始前の境界線へ回帰すること、すなわち「旧に復する」ことにある。
- 中国が「敵に教訓を与えた」と宣言して戦争を終わらせるなどを狙いとしているのである。

- オフショア・コントロール戦略は拒否、防衛、支配の3本柱で中国と戦う。
- 第1に、中国による第1列島線内側の海洋の利用を潜水艦や機雷等で拒否する。
- 第2に、第1列島線上の海と空を防衛する。
- 第3に、第1列島線の外側の空と海を支配するがこれには中国経済に対する「遠距離封鎖」が含まれる。

「オフショア・コントロールが答えである」の紹介

(海上自衛隊幹部学校／戦略研究会／コラム 46 2013/06/12)

- オフショア・コントロールは、中国による第1列島線内の海洋の使用を拒否すると同時に、それらの島嶼を防衛し、その領域の外側の空域及び海域を支配する。それは、中国のインフラを物理的に破壊するために中国領空に侵入するというよりは、経済的窒息をもたらし、遠方からの攻撃を可能とする軍事作戦構想である。
- 最大の疑問は、中国による開戦を効果的に抑止することができるかということである。エアシー・バトルによる攻撃作戦が、短期間に大陸にある大規模な軍事力を打ち負かすことができるという考えは疑わしく、歴史的には全く証明されていない。
- オフショア・コントロールは、中国のインフラを破壊しないことにより、紛争後の世界貿易の回復は促進される。経済的な現実として、グローバルな繁栄は、中国の繁栄に多く依存するということである。